

兵庫県森林審議会議事結果

日 時：令和5年12月14日(木)

14:45～16:45

場 所：兵庫県土地改良会館6階大会議室

1 あ い さ つ 萬谷農林水産部長

2 委 員 紹 介 出席13名 欠席2名

3 諮 問 令和5年12月14日付諮問第120号

4 審 議

(1) 揖保川地域森林計画の(案)について

(2) 加古川地域森林計画の一部変更計画(案)について

(3) 円山川地域森林計画の一部変更計画(案)について

<委員質疑応答>

・官公造林地が民有林に編入されているのは何か事情があるのか？

→分収造林契約の満期に伴う契約解除につき国の持分を、以前より安価・譲渡できる制度にしたことで解約が進んだ。

・木造住宅の新着工傾向、及びウッドショックの影響は？

→住宅戸数全体としては、近年の少子化により減少傾向にある。更に今年度は資材価格高騰の影響が出ていると考えている。

ウッドショックの影響は徐々に薄らぎつつあり、原木はコロナ禍以前の価格に近づいている。一方、製材は(コロナ禍以前の価格より)少し高めの水準を推移している。

(4) 兵庫県防除実施基準の変更並びに高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域の変更について

<委員質疑応答>

・特別防除の安全対策については？

→国のガイドライン、兵庫県防除実施基準に定められている。例えば、早朝散布の励行、通勤通学時間は回避、緊急時の連絡網を予め作成、近隣の病院・自治会・警察等関係機関と事前協議など、安全に配慮し万一が事故が起こった場合も迅速・適切に対応できるよう準備している。

・元気マツの植林、配布状況は？

→兵庫県の森林林業技術センターで、マツ枯れに抵抗性のあるマツを選定・育種し接ぎ木して「ひょうご元気マツ」を増やしている。県が自ら施工する治山事業地では治山ダム工事による裸地に施肥し「ひょうご元気マツ」を植栽しているほか、市町を通じて希望者へ苗木を配布し、あわせて配布団体による植栽指導も行っている。

5 答 申

3の諮問に基づき4における審議を行った結果、原案どおり適当である旨の答申があった。

6 その他

(1) 林業労働力の確保の促進に関する基本計画の変更について

これまでの間伐推進を中心とした内容から、主伐・再造林に即したものに変更した計画を、県担当者から説明後、委員へ意見を求めた。

<委員質疑応答>

- ・労働力の確保については県内の地域ごとに差があるのではないか。地域間の連携はあるのか？
→ガイダンス等では、神戸・阪神間に居住しての林業就業の希望を聞くが、林業は県西部、北部が中心であり、入り口部分にも差がある。それぞれの地域で万遍なく育成できれば良いが、神戸・阪神間では業務量が少ない。また神戸・阪神間では、但馬の事業者が冬季間に施業を行っている。
- ・技術的なものを多く学ばないといけない林業は、若い人にとってハードルが高いと思われる。森林大学校への入学希望者は増えているのか？
→森林大学校の倍率は1倍程度であるが、進級時に留年する学生がいるため、まずは2年間で卒業してもらうことが課題である。コロナ禍は農村回帰の傾向が見られたが、ガイダンス参加者数は昨年度から半減するなど、状況が変化しており、農業高校等と連携して高校生に対し、林業の就業機会等のPRに努めている。

(2) 森林資源情報の精度向上について

(3) 令和6年度の森林審議会の開催について

<委員質疑応答>

- ・施業図の公開の時期は？
→R2・3で撮影した航空レーザ測量をR4・5でデータ解析、今年度末には樹種区分図ができる。
今後は、G空間センターでのオープンデータ化を目指しておりダウンロードすればQGIS等で無料利用が可能となる。
- ・森林クラウドシステムの管理は誰がしているのか？データの更新は？
→クラウドシステムは、市町事業支援を目的に、森林環境譲与税を活用し県が管理している。
データ管理は可能な限り全国指標に即すつもりであり、今後、航空レーザが飛ばせない区域は部分的に、ドローンを飛ばしたデータに置き換えることも考えている。
- ・県産材を海外へ輸出しているような動きは？
→県で把握している範囲では、但馬地域で、舞鶴から中国へ輸出しているとの情報がある。
- ・クラウドでの活用について、もし下流域に危険な橋があれば流木対策をするなど森林そのものの解析だけでなく他のものを組み合わせて防災の解析もすれば、もっと役立つのでは？
→R2・3に実施した県内の航空レーザ測量成果を活用して、山地災害危険地区における土砂堆積地や崩壊跡地、溪流沿の樹種などの情報を調査しており、今後は流木対策など本当に危険な箇所から優先して対策を講じていけるように活用していく。
- ・カシノナガキクイムシの被害状況と対策は？
→ナラ枯れはH29がピークでR5.9末現在の速報値はピーク時の51%まで下がっている。昨年度は神戸・淡路地域、今年度は姫路市やたつの市など西播磨地域へ被害が拡大している。
対策は被害木の伐倒(くん蒸)で、森林環境譲与税を活用して駆除する市町が昨年度5市町から今年度9市町に増加しており、道路、電線、人家裏などインフラに関する箇所から優先して対策している。